

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社学研ホールディングス

【英訳名】 GAKKEN HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮原博昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 安達快伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 安達快伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(百万円)	54,980	57,461	102,177
経常利益	(百万円)	3,159	3,305	3,525
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,533	1,559	3,330
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,846	1,469	5,557
純資産額	(百万円)	35,679	38,695	36,203
総資産額	(百万円)	83,048	89,422	76,863
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	275.47	167.72	365.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	272.84	166.08	362.00
自己資本比率	(%)	42.7	43.1	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	77	915	5,099
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,959	5,109	473
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,194	5,691	5,119
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,244	14,502	14,826

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	243.18	171.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)導入により、「学研従業員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。
4. 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（教育サービス事業）

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)学研塾ホールディングスが、(株)文理学院の発行済株式の100%を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

（教育コンテンツ事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社（孫会社）である(株)学研プラスは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である(株)ブックビヨンド及び(株)学研教育アイ・シー・ティーを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

（医療福祉サービス事業）

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)学研ココファンホールディングスが、当社の孫会社である(株)学研ココファンを完全子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

教育分野のうち学習塾業界では、顧客ニーズが集団指導から個別指導にシフトする中、競争激化とともに業界再編の動きが進んでおります。また、2020年の教科書改訂や大学入試改革を控え、「アクティブラーニング」やテクノロジーを使って教育（Education）の変革を目指す「EdTech（エドテック）」が注目されており、オンライン教育サービスやeラーニング事業の展開が進んでおります。出版業界では、紙媒体の書籍・雑誌の市場が縮小し、出版社・取次・書店・印刷会社を巻き込んだ業界再編が進む一方、コミックを中心に電子出版市場は引き続き拡大しております。

医療福祉分野のうち介護業界では、高齢者人口の増加に伴う市場拡大と職員への処遇改善など政府の支援拡大が進む一方で、介護報酬抑制の動きや介護職の労働環境・人材不足などの課題が顕在化しております。保育業界では、共働き世帯の増加に伴い都市部の保育園に対する需要が増大する中、保育施設の整備や保育士不足などが課題となっており、「待機児童解消加速化プラン」に続き「子育て安心プラン」が前倒しで実施されております。

このような環境の中、当社グループは平成29年9月期を起点とした中期経営計画「G a k k e n 2 0 1 8」に基づき、中長期的な成長と株主・投資家重視の経営目標達成を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高57,461百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益3,099百万円（前年同期より7百万円増）、経常利益3,305百万円（前年同期より146百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,559百万円（前年同期より974百万円減）となりました。

売上高は教育コンテンツ事業を除く全セグメントで増収となる一方、営業利益は前年同期比微増となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に計上した固定資産売却益が今回は減少したことなどにより減益となりました。

なお、当社グループの事業特性上、教育分野では小中学生向けの書籍・教科書販売や幼稚園・保育園向けの物販が第2四半期に集中するため、第2四半期連結累計期間の売上・営業利益の通期業績に占める比率が大きくなる傾向があります。一方、医療福祉分野では成長事業の占める割合が高いこと、および施設の開業準備費用や募集費などのコスト構造上、第3四半期会計期間以降の収益性が高まる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント別業績の概要

事業別セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)		当第2四半期 連結累計期間 (百万円)		増減額 (百万円)	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
教育サービス事業	14,376	646	15,255	601	879	44
教育コンテンツ事業	18,301	1,582	17,615	1,110	686	471
教育ソリューション事業	10,333	566	11,070	1,007	736	440
医療福祉サービス事業	10,363	291	11,803	401	1,440	109
その他	1,606	17	1,717	14	110	3
調整額	-	13	-	36	-	23
グループ合計	54,980	3,091	57,461	3,099	2,480	7

〔教育サービス事業〕

売上高：15,255百万円（前年同期比6.1%増） 営業利益：601百万円（前年同期より44百万円減）

（学研教室事業）

売上高は、学研教室の会員数減少により減収となりました。営業利益は、会員数減の他、新年度会員募集活動の前倒しやFC管理費用増により減益となりました。

（進学塾事業）

売上高は、既存進学塾の集団指導部門での生徒数減少などによる減収があったものの、超難関大学受験進学塾・医学部進学予備校運営の株式会社コーシン社グループ（本社大阪府：前期第1四半期末より連結、損益影響は第2四半期より）、山梨県と静岡県で集団指導塾を展開する株式会社文理学院（本社山梨県：当期第1四半期より連結）が連結子会社となったことなどにより、進学塾事業全体では増収となりました。営業利益は、既存進学塾の減収要因があったものの、コーシン社グループと文理学院の加入により増益となりました。

〔教育コンテンツ事業〕

売上高：17,615百万円（前年同期比3.8%減） 営業利益：1,110百万円（前年同期より471百万円減）

売上高は、出版事業において科学教材や実用書分野でヒット作品がありましたが、雑誌・ムックの発行数減少や電子出版の伸び悩み、文具玩具事業の事業縮小などにより減収となりました。営業利益は、上記減収要因のほか、映像授業配信事業（学研プライムゼミ）の事業立ち上げに伴うコース開設費用の増加、英語教育事業への先行費用投入などにより減益となりました。

〔教育ソリューション事業〕

売上高：11,070百万円（前年同期比7.1%増） 営業利益：1,007百万円（前年同期より440百万円増）

売上高は、小学校道徳教科書が新規採択されたこと、幼保園の教師用ユニフォームなどの販売好調、待機児童解消加速化プランに伴う遊具・備品の受注増や知育教室の会員増などにより増収となりました。営業利益は、上記増収要因などにより増益となりました。

〔医療福祉サービス事業〕

売上高：11,803百万円（前年同期比13.9%増） 営業利益：401百万円（前年同期より109百万円増）

（高齢者福祉事業）

売上高は、サービス付き高齢者向け住宅を直近1年間に8事業所を開業し6事業所を事業承継したことや、既存事業所の入居率が向上したことから増収となりました。営業利益は、上記増収要因により増益となりました。

（子育て支援事業）

売上高は、保育園2施設を開園したこと、および学童保育施設3か所の運営を受託したこと、また既存園の充足率が向上したことから増収となりました。営業利益は、保育士採用費や保育園運営経費が増加しましたが前期比微増となりました。

（医学看護出版事業）

売上高は、看護師向けeラーニング事業での契約数が増加したことから増収となりました。営業利益は、上記増収要因により増益となりました。

〔その他〕

売上高：1,717百万円（前年同期比6.9%増） 営業利益：14百万円（前年同期より3百万円減）

主に海外子会社の新規販売先の拡大により増収となりましたが、営業利益は費用増により小幅減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,558百万円増加し、89,422百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加7,947百万円、有形固定資産の増加557百万円、投資有価証券の増加1,475百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,067百万円増加し、50,727百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加3,784百万円、短期借入金の増加5,583百万円、未払法人税等の増加485百万円、返品調整引当金の増加570百万円、長期借入金の減少1,047百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,491百万円増加し、38,695百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の増加382百万円、利益剰余金の増加1,023百万円、自己株式の減少1,155百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14,502百万円と当第2四半期連結累計期間の期首に比べ324百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、915百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は77百万円の資金増加)となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上2,863百万円、減価償却費の計上653百万円、仕入債務の増加3,777百万円などの資金増加があるものの、売上債権の増加7,946百万円、法人税等の支払額681百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,109百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は1,959百万円の資金増加)となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入219百万円などの資金増加があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出2,324百万円、投資有価証券の取得による支出1,501百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,267百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,691百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は2,194百万円の資金減少)となりました。これは長期借入金の返済による支出794百万円、配当金の支払額535百万円などの資金減少があるものの、短期借入金の増加5,581百万円、自己株式の売却による収入1,574百万円などの資金増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、終戦直後の昭和21年、創業者の「戦後の復興は教育をおいてほかにない」との信念のもと設立されました。以来、「教育」を基軸とし、月刊学習誌『科学』『学習』を中心に多くの人々のご支持を得ながら、多岐にわたる出版事業を手がけ、幼児・小学生・中学生・高校生、そして一般社会人へと対象を広げ、さらには、雑誌・書籍の出版に限ることなく、各種の教材や教具、教室事業、映像製作、文化施設の企画・施工などにも幅広く取り組んでまいりました。近年では、少子高齢化社会・女性の社会進出への変化に対応するため、高齢者福祉事業や子育て支援事業への参入も果たすなど、単に短期的利潤の追求に留まらず企業の社会的責務をも重視しつつ事業展開を図ってまいりました。

そして、70有余年、当社グループは、創業精神に裏打ちされたグループ理念（「私たち学研グループは、すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」）を根底に置きながら事業を展開するとともに、多くの顧客・取引先・従業員そして株主の皆様等のステークホルダーとの間に築かれた関係の中で、各種事業の成長を遂げてまいりました。

現在の企業価値は、グループ各社におけるそのような日々の企業活動の結果として生み出されたものであり、様々なステークホルダーへの還元が実行されるに至ったものと認識しております。

このような当社グループの成長過程に鑑み、当社取締役会は、今後将来にわたり、当社グループの企業価値および株主共同の利益を確保し向上させるためには、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、短期的な視野に偏ることなく、中長期的な視野から経営を行い、適法かつ適正な利益を追求する、企業の社会的責務を十分に尊重し、株主の皆様はもとより、顧客、取引先、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーとの関係基盤が企業価値を生み出す源泉である、これらの点を十分に理解する者であることが必要不可欠であると考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上場会社である以上、何人が会社の財務および事業の方針の決定を支配することを企図した当社の株式の大規模買付行為を行っても、原則として、これを否定するものではありません。しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値・株主共同の利益を損なう懸念のある場合もあります。

当社は、いわゆる事前警告型の買収防衛策として、平成18年3月20日開催の当社取締役会において、大規模買付行為への対応方針およびそれに基づく事前の情報提供に関する一定のルール（大規模買付ルール）を導入し、これについて、同年6月29日開催の第60回定時株主総会において出席された株主の皆様のご賛同をいただきました。

その概略は、買付者からの十分な情報の収集・開示に努める体制を整備し、かつ第三者機関（特別委員会）の助言、意見または勧告を最大限に尊重することを前提に、当社の企業価値を防衛するため、しかるべき対抗措置をとることがある旨を事前に表明しておくというものであります。

その後、数度の改正を経て、平成22年12月22日開催の第65回定時株主総会においては、当社が定める会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に則り、持続的な成長が可能な企業体を目指すための大規模買付ルールを継続することとするほか、法的な安定性を高めるために、定款に大規模買付ルールの改正やそのルールに基づく対抗措置の発動について、当社の取締役会や株主総会の決議により行うことができる旨などの根拠規定を新設することにつき、株主の皆様のご賛同をいただきました。

さらに、平成28年12月22日開催の第71回定時株主総会においては、大規模買付ルールを継続することにつき、株主の皆様のご賛同をいただき、現在に至っております。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその判断にかかる理由

当社取締役会は、以下の理由により、上記 の取組み（以下「本取組み」といいます。）は、上記 の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと判断いたします。

- ・ 本取組みは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）および企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を充足しております。
- ・ 本取組みの有効期間は2年であり、2年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしております。
- ・ 本取組みは、独立性の高い社外者（特別委員会）の判断を重視し、その内容は情報開示することとしております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,916,400
計	39,916,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,595,808	10,595,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,595,808	10,595,808		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月31日		10,595		18,357		4,700

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人古岡奨学会	東京都品川区西五反田八丁目3番13号	1,388	13.10
株式会社進学会ホールディングス	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号	465	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	344	3.24
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	323	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	300	2.83
学研ビジネスパートナー持株会	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	295	2.79
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号	284	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	250	2.36
株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市中区寺島町200番地	248	2.34
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	237	2.23
計	-	4,138	39.05

- (注) 1 上記のほか、1,205千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.37%)を自己株式として所有しております。自己株式1,205千株には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式19千株を含めておりません。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,205,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,350,600	93,506	
単元未満株式	普通株式 39,608		
発行済株式総数	10,595,808		
総株主の議決権		93,506	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が当第2四半期会計期間末において保有する当社株式19,100株(議決権191個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目11番8号	1,205,600		1,205,600	11.37
計		1,205,600		1,205,600	11.37

- (注) 1 上記には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式19,100株を含めておりません。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,738	15,779
受取手形及び売掛金	15,661	23,609
商品及び製品	10,043	10,522
仕掛品	2,104	1,932
原材料及び貯蔵品	91	43
その他	2,969	4,201
貸倒引当金	71	92
流動資産合計	46,538	55,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,413	8,813
機械装置及び運搬具（純額）	62	75
土地	2,680	2,792
建設仮勘定	7	11
その他（純額）	532	561
有形固定資産合計	11,697	12,254
無形固定資産		
のれん	1,266	1,755
その他	1,667	1,695
無形固定資産合計	2,934	3,451
投資その他の資産		
投資有価証券	11,272	12,748
その他	4,694	5,262
貸倒引当金	273	291
投資その他の資産合計	15,693	17,719
固定資産合計	30,325	33,424
資産合計	76,863	89,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,044	10,829
短期借入金	5,635	11,218
1年内償還予定の社債	90	40
1年内返済予定の長期借入金	1,733	1,986
未払法人税等	550	1,036
賞与引当金	1,553	1,493
返品調整引当金	905	1,476
ポイント引当金	2	3
その他	6,949	7,148
流動負債合計	24,464	35,232
固定負債		
社債	40	20
長期借入金	7,360	6,312
事業整理損失引当金	35	35
退職給付に係る負債	4,763	4,508
その他	3,995	4,619
固定負債合計	16,195	15,495
負債合計	40,659	50,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,574	11,956
利益剰余金	6,484	7,508
自己株式	4,083	2,928
株主資本合計	32,332	34,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,992	2,801
為替換算調整勘定	3	32
退職給付に係る調整累計額	733	825
その他の包括利益累計額合計	3,730	3,659
新株予約権	167	194
非支配株主持分	25	52
純資産合計	36,203	38,695
負債純資産合計	76,863	89,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	54,980	57,461
売上原価	34,985	37,011
売上総利益	19,995	20,450
返品調整引当金繰入額	827	600
差引売上総利益	19,167	19,850
販売費及び一般管理費	1 16,076	1 16,751
営業利益	3,091	3,099
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	86	90
持分法による投資利益	-	86
雑収入	103	149
営業外収益合計	197	335
営業外費用		
支払利息	56	48
雑損失	73	79
営業外費用合計	129	128
経常利益	3,159	3,305
特別利益		
固定資産売却益	2 1,030	82
その他	8	3
特別利益合計	1,038	85
特別損失		
固定資産除売却損	24	44
減損損失	3 710	3 484
その他	28	0
特別損失合計	763	528
税金等調整前四半期純利益	3,434	2,863
法人税、住民税及び事業税	1,144	1,127
法人税等調整額	144	204
法人税等合計	1,000	1,331
四半期純利益	2,434	1,531
非支配株主に帰属する四半期純損失()	99	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,533	1,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	2,434	1,531
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,195	77
為替換算調整勘定	72	34
退職給付に係る調整額	144	95
持分法適用会社に対する持分相当額	-	114
その他の包括利益合計	1,412	61
四半期包括利益	3,846	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,945	1,491
非支配株主に係る四半期包括利益	98	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,434	2,863
減価償却費	739	653
減損損失	710	484
のれん償却額	154	181
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	1,006	38
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	3	3
引当金の増減額(は減少)	817	497
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	140	148
受取利息及び受取配当金	94	99
支払利息	56	48
持分法による投資損益(は益)	-	86
売上債権の増減額(は増加)	8,100	7,946
たな卸資産の増減額(は増加)	364	254
仕入債務の増減額(は減少)	2,346	3,777
その他	1,043	210
小計	320	281
利息及び配当金の受取額	94	99
利息の支払額	57	51
法人税等の支払額	278	681
営業活動によるキャッシュ・フロー	77	915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	906	2,324
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,442	219
投資有価証券の取得による支出	672	1,501
投資有価証券の売却による収入	37	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	127	1,267
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	86	-
その他	99	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,959	5,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,225	5,581
長期借入金の返済による支出	2,702	794
自己株式の売却による収入	56	1,574
自己株式の取得による支出	2	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,134	12
配当金の支払額	555	535
その他	80	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,194	5,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96	324
現金及び現金同等物の期首残高	14,340	14,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,244	1 14,502

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

連結の範囲の重要な変更

(教育サービス事業)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)学研塾ホールディングスが、(株)文理学院の発行済株式の100%を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
販売促進費	1,365百万円	1,371百万円
委託作業費	1,719 "	1,797 "
広告宣伝費	1,532 "	1,656 "
賃借料	1,501 "	1,529 "
従業員給与手当	3,072 "	3,225 "
賞与引当金繰入額	649 "	655 "
退職給付費用	298 "	284 "

2 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、当社の連結子会社である(株)文理の旧本社土地及び建物等の売却益及び(株)学研ココファンの流動化などでありま。

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

減損損失の主なものは、当社の連結子会社である(株)学研教育アイ・シー・ティーのソフトウェア(回収可能性の低下)及び(株)学研ココファンのリース資産(回収可能性の低下)などでありま。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

減損損失の主なものは、当社の連結子会社である(株)学研プラスのソフトウェア(回収可能性の低下)などでありま。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	15,245百万円	15,779百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	1,001 "	1,277 "
現金及び現金同等物	14,244百万円	14,502百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	555	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年12月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、E-Ship信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めております。

2. 1株当たり配当額には創立70周年記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	535	60.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(注) 平成29年12月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、E-Ship信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	328	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 平成30年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、E-Ship信託が所有する当社株式に対する配当金0百万円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年10月2日の取締役会における決議に基づき、平成29年10月19日付で、株式会社進学会ホールディングスを引受先とした第三者割当による自己株式465,800株の処分を行っております。この自己株式の処分等により、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が382百万円増加、自己株式が1,155百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,956百万円、自己株式が2,928百万円となっております。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サー ビス事業	教育コン テンツ事業	教育ソ リユーシ ョン事業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,376	18,301	10,333	10,363	53,374	1,606	54,980		54,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	602	36	10	730	1,558	2,288	2,288	
計	14,456	18,904	10,370	10,373	54,104	3,164	57,269	2,288	54,980
セグメント利益	646	1,582	566	291	3,086	17	3,104	13	3,091

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
2 「セグメント利益」の調整額 13百万円には、棚卸資産の調整額 15百万円などが含まれております。
3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育コンテンツ事業」において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったソフトウェアについて、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、316百万円であります。

「医療福祉サービス事業」において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったリース資産等について、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、288百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サー ビス事業	教育コン テンツ事業	教育ソ リユーシ ョン事業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,255	17,615	11,070	11,803	55,744	1,717	57,461		57,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	551	47	11	674	1,625	2,299	2,299	
計	15,318	18,166	11,117	11,815	56,418	3,342	59,761	2,299	57,461
セグメント利益	601	1,110	1,007	401	3,121	14	3,135	36	3,099

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 36百万円には、棚卸資産の調整額 38百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育コンテンツ事業」において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったソフトウェアについて、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、470百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「教育サービス事業」において、株式会社文理学院の全株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、664百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	275円47銭	167円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,533	1,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,533	1,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,197	9,296
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	272円84銭	166円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	88	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間61千株、当第2四半期連結累計期間27千株であります。
- 2 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	328百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月25日

(注) 配当金の総額には、E-Ship信託が所有する当社株式に対する配当金0百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社学研ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部	修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本	知香	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学研ホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学研ホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。